平成28年度行政評価 事務事業評価シート（平成27年度実績）

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050
事務事業名	給付管理事業		
担当課	高齢介護課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 介護保険法		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
特定の市民		対象数	5791
要介護認定者			
事業の内容			
給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額認定事務 ③高額医療合算介護サービス費支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務 ⑤負担割合証発行事務			
事業の目的			
法に基づき行う業務である。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.75
嘱託職員数	0.75
臨時職員数	0.04
歳出（千円）	
人件費総額	9,467

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	11,540
減価償却費	0
事業費	2,073

フルコスト（千円）	11,540
市民1人当りコスト（円）	114

活動指標	H27実績
高額介護サービス費申請件数	14,846.0
負担限度額減免申請数	871.0
高額医療合算介護サービス費申請件数	748.0
住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数	1,185.0
負担割合証発行業務	6,866.0

成果指標	H27実績
高額介護サービス費支給件数	14,846.0
負担限度額減免認定件数	779.0
高額医療合算介護サービス費支給件数	748.0
住宅改修・福祉用具購入費支給件数	1,185.0
負担割合証発行件数	6,866.0

コスト指標	H27実績
１件あたりの事業費	

評価	評価点
有効性	A
効率性	A
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	B
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	A

高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改正による拡大も見込まれる。

事務事業実施内容

給付管理事業として以下の事務を処理した。
①高額介護サービス費支給事務
②負担限度額認定事務
③高額医療合算介護サービス費支給事務
④住宅改修・福祉用具購入費支給事務